

第3回 GEPS e-invoice users' meeting（オンライン）を開催

2026年3月5日、デジタル庁は、第3回 GEPS（政府調達システム） e-invoice users' meetingを開催しました。同ミーティングには、富士通株式会社・富士通Japan株式会社、日本電気株式会社及び株式会社NTTデータ（社名アルファベット順）の3社が参加しました。参加3社は、複数の省庁との間の令和7年度調達案件について、自社のシステムを用い、デジタルインボイスで請求を行っている/行う予定となっています。

同会議において、デジタル庁は、参加3社に対し「**令和8年度（2026年度）の政府調達においても、デジタル庁との契約案件のみならず、幅広くデジタルインボイスでの請求に取り組んでもらいたい**」と要請しました。



デジタル庁からの要請に対し、参加3社全てが賛同するとともに、各社の取組方針等の説明がありました。

日本電気株式会社

「この1年でNECグループ内でのデジタルインボイスの認知度は確実に向上した。今後は、既にデジタルインボイスで請求を行った/行う予定としている三つの省庁以外の省庁に対しても、デジタルインボイスでの請求に取り組んでいく。」

株式会社NTTデータ

「令和7年度は、デジタル庁の案件を軸に社内関係部門間で緊密に連携し、デジタルインボイスでの請求を試みた。その結果、対応ノウハウが十分に蓄積し、国税庁との一部案件についてもデジタルインボイスで請求を実施するに至った。令和8年度もこれまでの経験を活かし、デジタル庁とも協力しながら、更なる拡大を検討していく。」

富士通株式会社・富士通Japan株式会社

「令和8年度はデジタル庁との契約案件に加え、他省庁を含む政府調達全体においてデジタルインボイスでの請求を展開していく。」